

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日

東海財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 HIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松原 武

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘
239番2 電話番号 052(773)2511

連絡者 常務取締役
本店長 大野 正彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 自己株式の取得等の状況	14
3 配当政策	15
4 株価の推移	15
5 役員の状況	16
第5 経理の状況	18
監査報告書	19
1 連結財務諸表等	23
監査報告書	47
2 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第35期 平成10年3月	第36期 平成11年3月	第37期 平成12年3月	第38期 平成13年3月	第39期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,358,772	14,022,172	14,105,342	14,447,557	14,513,427
経常利益 (千円)	636,470	807,998	786,138	679,843	443,188
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	296,581	285,000	350,060	331,757	△315,216
純資産額 (千円)	4,328,103	4,503,961	5,282,360	5,228,955	4,847,195
総資産額 (千円)	12,379,733	11,983,651	12,452,985	13,306,024	12,243,035
1株当たり純資産額 (円)	870.52	906.30	1,062.93	555.51	513.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	59.65	57.35	70.44	34.60	△33.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	37.6	42.5	39.3	39.6
自己資本利益率 (%)	7.0	6.5	7.2	6.3	—
株価収益率 (倍)	23.5	15.3	13.8	16.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	355,601	151,119	△128,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△142,350	△9,040	△159,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△322,931	41,455	△123,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,183,433	1,365,633	957,860
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	567 (155)	563 (205)	567 (271)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,839,383	13,069,658	12,983,317	13,166,341	13,806,340
経常利益 (千円)	631,705	795,305	775,928	661,056	849,956
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	291,816	272,306	341,025	320,030	△292,820
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	4,973,000	4,973,000	4,973,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,359,983	4,525,768	5,295,131	5,557,434	4,861,169
総資産額 (千円)	12,057,619	11,460,626	12,129,921	12,822,339	11,669,403
1株当たり純資産額 (円)	876.73	910.07	1,064.78	558.76	514.81
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	18.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	58.68	54.76	68.58	32.18	△31.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	39.5	43.7	43.3	41.7
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	6.9	5.9	—
株価収益率 (倍)	23.9	16.1	14.1	17.9	—
配当性向 (%)	29.0	31.0	26.2	31.1	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	500	529	538 (149)	534 (167)	529 (219)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。
 3 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。
 なお、第38期の1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および連結ベースの1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。
 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 5 提出会社の経営指標等については平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 沿革

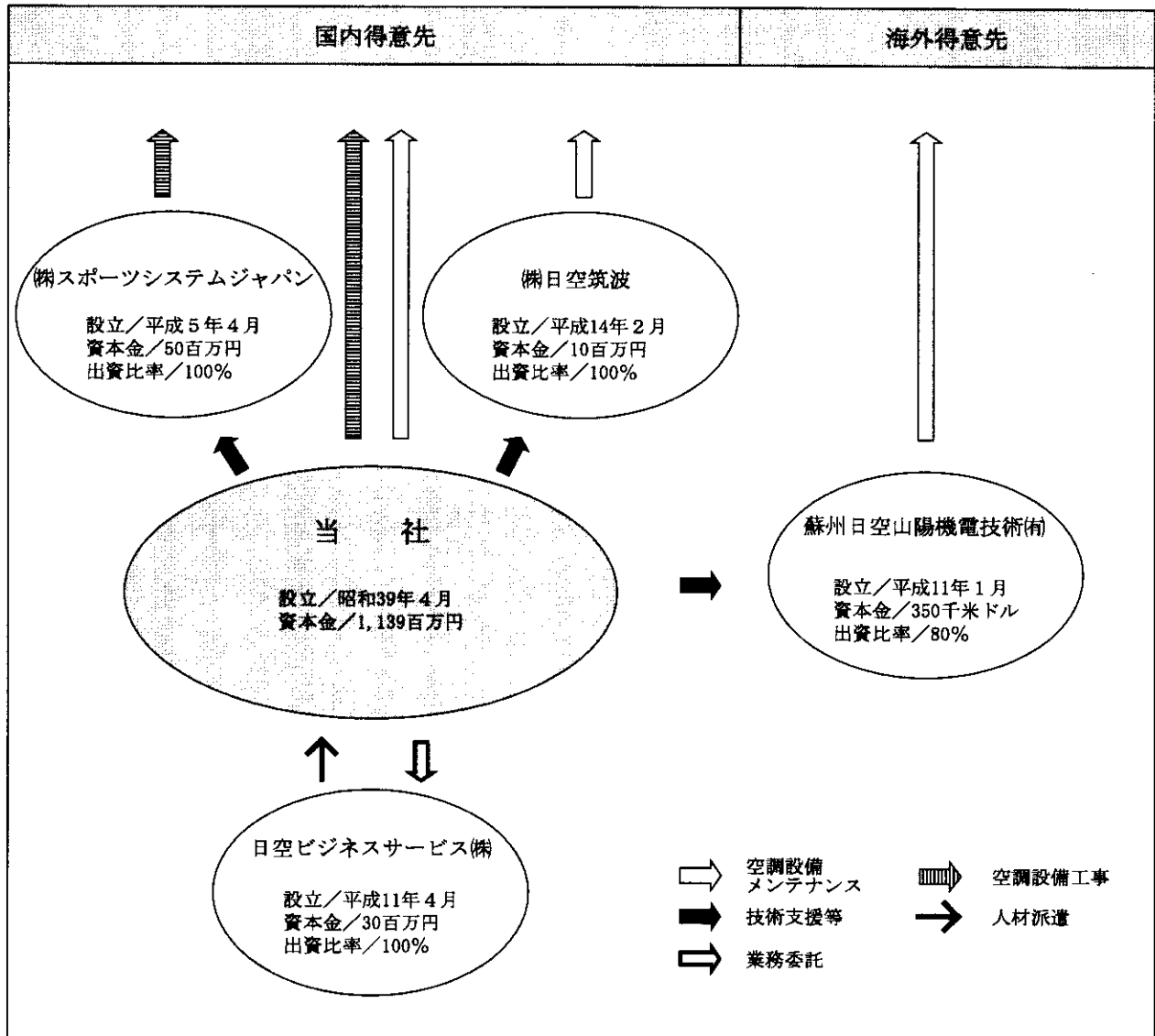
年月	事項
昭和39年4月	名古屋市東区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事(愛知県知事 か-2615号)の許可を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地に移転
42年10月	大阪営業所(現:大阪支店)を設置
45年4月	名古屋営業所(現:名古屋支店)を設置
46年10月	東京営業所(現:東京支店)を設置
47年4月	春日井出張所(現:春日井支店)を設置
49年2月	管工事(建設大臣許可 般48-3134号)の許可を受ける 福岡支店(現:九州支店)を設置
49年12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所(現:横浜支店)を設置
51年8月	筑波営業所(現:筑波支店)を設置
53年4月	本店を所在地(名古屋市名東区照が丘239番2)に移転 岡崎出張所(現:三河支店)を設置
57年9月	広島営業所(現:中国支店)を設置
58年2月	管工事(建設大臣許可 特57-3134号)の許可を受ける
12月	札幌支店を設置(現:北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成元年9月	高度環境診断業務を開始
5年4月	子会社 株式会社スポーツシステムジャパンを設立(現:連結子会社)
6年3月	名古屋支店内に技術研修所を設置
8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現:連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現:連結子会社) 国際標準化機構(ISO)14001の認証を取得・登録
12年4月	中部支社を設置
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現:連結子会社)

3 事業の内容

当社企業グループは、日本空調サービス㈱(当社)および子会社4社(㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・運転管理および設計・施工を主な事業としております。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術㈱、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、㈱スポーツシステムジャパン

以上の当社企業グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 子会社につきましては、全て(4社)連結子会社です。
 2 ㈱スポーツシステムジャパンにおきましては、平成14年3月31日をもって設備工事業より撤退し、平成14年4月1日以降はスポーツ関連施設の運営管理事業のみを営んでおります。
 3 平成14年9月末までに、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸および㈱日本空調東海の各社株式を取得し、新たに5社の子会社化を図る予定です。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱スポーツシステム ジャパン	札幌市東区	千円 50,000	空調設備工事業	% 100	スポーツ関連施設の設計・施工業務を行っております。 役員の兼務等…無	注2
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 350	空調設備 メンテナンス業	80	中国国内の精密機械設備のメンテナンスを行っております。 役員の兼務等…有	
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市 名東区	千円 30,000	空調設備 メンテナンス業	100	空調設備等の保守管理業務の技術者派遣および請負を行っております。 役員の兼務等…無	
㈱日空筑波	つくば市 天久保	10,000	空調設備 メンテナンス業	100	空調設備等のメンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 債務超過会社であり、債務超過額は平成14年3月末時点で1,132,591千円であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	373 (212)
空調設備工事業	69 (10)
全社(共通)	125 (49)
合計	567 (271)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
529 (219)	35.9	13.0	5,561,144

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、公共投資の削減、民間設備投資の抑制、個人消費の低迷等、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの中核事業である建物設備のメンテナンス業におきましても、建設投資減少の煽りを受けて、新規お客様の獲得は極めて困難な状況にありました。

また、既存のお客様よりも、建物設備の維持・管理費用削減を求めているメンテナンス契約料金の引き下げ要請も強く、厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、「空調設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、当社が「中期(3ヵ年)経営計画」に基づいた戦略に沿って、積極的かつ着実に事業展開することで、グループ全体を牽引してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は145億13百万円(前期比0.5%増)、連結経常利益は4億43百万円(前期比34.8%減)となりました。

しかしながら、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化により、前期損益修正損5億50百万円、貸倒引当金繰入額2億6百万円および営業権減損処理8百万円を子会社事業整理損として特別損失に計上するに至りました。

また、金融株を中心に投資有価証券評価損67百万円を同じく特別損失に計上したこともあり、連結当期純損益は3億15百万円の損失(前期は3億31百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメント状況

<空調設備メンテナンス業>

当期のような極めて厳しい経済状況下、お客様が最も強く希望されていることは「建物設備維持費用の徹底的な削減」であります。

当社といたしましては、他社との差別化を図り、お客様に評価していただけるような設備診断書・改善提案書を提出できるよう、総合企画力の充実に総力を挙げて取り組んでまいりました。

特に、メンテナンスサービス業務と施設の運転管理業務を効率的に組み合わせた建物設備システム全般を統括的に運営管理する当社の手法を全面的に押し出し、その効果が最も発揮できる大型でかつ高機能な管理を必要とする建物、特に医療関連施設の受注に注力してまいりました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の公共施設において大型契約を受注することができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司におきましても、上海地区を中心に複数の新規お客様から契約を受注し、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は109億68百万円(前期比9.7%増)、営業利益は5億35百万円(前期比0.3%減)となりました。

<空調設備工事業>

当社におきましては、採算性を重視した徹底的な選別受注を継続するとともに、メンテナンスサービス事業で培ったノウハウを効率的に活用することで、リニューアル工事を中心に取り組みました。

しかしながら、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化による影響も大きく、完成工事高は35億44百万円(前期比20.3%減)、営業損失は87百万円(前期は81百万円の利益)となりました。

所在地別セグメント状況

<日本>

当社におきましては、空調設備メンテナンス業の伸びに支えられ、順調に業績を伸ばすことができました。

しかし、子会社である株式会社スポーツシステムジャパンの経営悪化による影響が大きく、売上高は142億45百万円(前期比0.4%減)にとどまることとなりました。

また、営業利益も同様の理由により、4億57百万円(前期比26.0%減)と前期を大幅に下回る結果となりました。

<中国>

上海地区におきまして、営業所を開設しての本格的な事業展開が功を奏し、この地区を中心に複数の新規お客様から契約を受注することができました。

その結果、売上高は2億68百万円(前期比93.1%増)と大幅に伸ばすことができましたものの、採算性の低下に販売費及び一般管理費の増加も重なり、営業損失は9百万円(前期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少や有形固定資産の売却による収入等があったものの、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出があったこと等により、当連結会計年度末は9億57百万円(前連結会計年度比29.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、△1億28百万円(前連結会計年度比185.1%減)となりました。

これは、大型高機能施設等の統括管理契約が順調に拡充できたこと等により、売上高は維持できたものの、子会社スポーツシステムジャパンの経営悪化等により、税金等調整前当期純損失が4億31百万円(前連結会計年度は6億51百万円の税金等調整前当期純利益)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億59百万円(前連結会計年度比1,666.2%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億23百万円(前連結会計年度比398.2%減)となりました。

これは、長期借入金による調達をおこなったものの、長・短期借入金の返済等による支出があったこと等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	4,121,493	△16.3	2,974,622	△27.8
合計	4,121,493	△16.3	2,974,622	△27.8

受注残高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	1,184,511	△21.5	614,705	△48.1
合計	1,184,511	△21.5	614,705	△48.1

(2) 売上実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	10,000,923	5.3	10,968,999	9.7
空調設備工事業	4,446,633	△3.6	3,544,428	△20.3
合計	14,447,557	2.4	14,513,427	0.5

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	割合	金額	割合
ダイダン株式会社	1,540,723	10.7%	1,183,843	8.2%

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
 3 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 対処すべき課題

引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

現在、当社が取り組んでおります中期(3ヵ年)経営計画の第二年度目標を着実に推進し、達成していくことが、当社グループにおける持続的な成長のための必須条件と考えております。

また、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンを設備工事業より撤退させるとともに、本年9月末までに、建物設備のメンテナンスサービス事業を中核とする5社を新たに子会社化し、連結経営体制の再構築を予定しております。

新たなグループ経営体制下、エリアネットワークの充実、人的資源の有効活用等、スケールメリットを十分に生かした経営を前面に打ち出し、業績の早期回復へ向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、研究・技術本部を設置し、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、空調設備メンテナンス業務合理化関連開発、等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは3名で、研究開発費の総額は18百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆空調設備メンテナンス業

○文部科学省核融合科学研究所における環境影響の測定・評価技術の共同研究

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導磁石などの最新技術を集積した研究所です。周辺環境への影響調査は原子力発電所以上に厳密に実施されており、共同研究を通して最新技術の吸収を図っております。

○空調設備メンテナンス業務の社内業務効率化検討

当社の主業務である空調設備メンテナンス業務の合理化を目的とし、設備点検報告書の作成などの社内事務作業を支援するシステムの更新を検討しました。

○簡易遠隔監視装置の調査・検証

設備の稼動状況を通信によって連続的に把握することで、省力化しつつ、より綿密な設備監視を実現するための装置について調査を行い、その性能確認を実施しました。

研究開発費の金額は18百万円であります。

◆空調設備工事業

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、総額317百万円であり、主なものは子会社株式会社スポーツシステムジャパンの営業用建物サザンスポットジョイナス155百万円、同施設の機械装置24百万円並びに当社三河支店建物新築74百万円であります。

当社の企業グループにおける事業のセグメントは、「3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、空調設備メンテナンス業と空調設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施したサザンスポットジョイナス営業用建物、機械装置や三河支店建物新築は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都江東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事業	営業用	113,390	235	221,940 (849.11)	6,379	341,944	113	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事業	"	187,058	—	317,220 (763.23)	8,251	512,530	90	
大阪支店 (大阪府吹田市)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事業	"	93,372	—	16,915 (525.00)	2,939	113,227	75	
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	656,776	1,085	242,511 (1,023.13)	111,109	1,011,482	84	

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱スポーツ システムジ ャパン	バットマン 豊中 (大阪府豊 中市)	空調設備工事業	営業用	—	23,564	—	—	23,564	—	
㈱スポーツ システムジ ャパン	サザンス ポットジ ョイナス (大阪府泉 佐野市)	空調設備工事業	営業用	155,541	24,354	—	1,977	181,874	—	
㈱スポーツ システムジ ャパン	リバーサ イドゴル フ練習場 (三重県鈴 鹿市)	空調設備工事業	営業用	11,391	1,854	—	3,529	16,775	—	

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
蘇州日空 山陽機電 技術有限	本店(中国 蘇州市)	空調設備メンテ ナンス業	営業用	13,063	—	—	11,901	24,965	32	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	物件所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積千㎡)	賃借料又は リース料 (千円)	摘要
㈱スポーツシス テムジャパン	大阪府豊中市	空調設備工事業	営業用	0	—	年間リー ス料 18,475	建物
㈱スポーツシス テムジャパン	大阪府豊中市	空調設備工事業	営業用	0	9.9	年間リー ス料 10,800	土地
㈱スポーツシス テムジャパン	三重県鈴鹿市	空調設備工事業	営業用	0	—	年間リー ス料 18,000	建物
㈱スポーツシス テムジャパン	大阪府泉佐野市	空調設備工事業	営業用	0	9.4	年間リー ス料 20,004	土地

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 1 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。

2 平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、定款の一部変更が行われ会社が発行する株式の総数は18,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,946,000	同左	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年7月19日	株 4,973,000	株 9,946,000	千円 —	千円 1,139,575	千円 —	千円 1,062,575	株式分割 株式1株につき株式2株

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を700,000千円減少することを決議しております。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	8	6	32	1(0)	267	314	—
所有株式数(単元)	—	2,356	25	1,270	2(0)	6,270	9,923	23,000
割合(%)	—	23.74	0.25	12.80	0.02(0)	63.19	100	—

(注) 1 自己株式503,360株は、「個人その他」に503単元及び「単元未満株式の状況」に360株を含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有数は、503,000株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元4,000株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市長区照が丘239-2	千株 1,039	% 10.45
大橋 一夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	878	8.83
林 弘二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	779	7.83
日本空調サービス㈱	愛知県名古屋市長区照が丘239-2	503	5.06
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	4.83
㈱UFJ銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	460	4.62
朝日生命保険㈱	東京都新宿区西新宿1-7-3	400	4.02
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	282	2.84
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字荒田1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘CS1104	252	2.53
㈱愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3-14-12	234	2.35
計	—	5,307	53.37

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,420,000	9,420	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	—	同上
発行済株式総数	9,946,000	—	—
総株主の議決権	—	9,420	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式360株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市長東区 照が丘239番2	503,000	—	503,000	5.06
計	—	503,000	—	503,000	5.06

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により490,000株を限度として、平成10年6月29日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	3,000 ^株	1,850,813 ^円	503,000 ^株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	—

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	600,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	600,000,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.1%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第39期におきましては1株につき普通配当10円の配当を実施いたしました。この結果、第39期の株主資本利益率△5.6%、株主資本配当率は1.9%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
	最高	1,740 ^円	1,420	1,260	1,310 □656	605
最低	1,390 ^円	880	795	994 □411	375	

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	585 ^円	470	470	500	505	520
	最低	425 ^円	375	385	450	460	470

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	松原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 平成5年4月 同社東京総務部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長就任 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店長就任 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長就任(現任)	千株 28
代表取締役 副社長 営業統括	加藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年4月 株式会社美浜商店(現:美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年7月 当社名古屋支店次長 昭和48年11月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成13年4月 当社代表取締役副社長営業統括就任(現任) 平成14年4月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任(現任)	146
常務取締役 常務執行役員 本店長兼経理部長	大野 正彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長就任 平成13年4月 当社常務取締役上席執行役員本店長兼総務部長就任 平成14年4月 当社常務取締役常務執行役員本店長就任 株式会社スポーツシステムジャパン取締役就任(現任) 平成14年6月 当社常務取締役常務執行役員本店長兼経理部長就任(現任)	27
取締役	林 弘二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝)入社 昭和27年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)設立参画 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長就任 平成元年11月 当社代表取締役会長就任 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長就任 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成12年4月 株式会社スポーツシステムジャパン取締役 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任)	780

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
社外取締役	景山 龍夫 (昭和27年3月10日生)	昭和57年8月 公認会計士登録 平成11年4月 誠栄監査法人設立代表社員就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	千株 1
常勤監査役	伴 幸雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	5
常勤監査役	大竹 秀和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長就任 平成12年4月 当社取締役情報管理準備室長就任 平成13年4月 当社取締役執行役員情報管理部長就任 平成13年6月 当社執行役員情報管理部長就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	24
監査役	柚原 孝年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長就任 昭和51年8月 当社常務取締役就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長就任 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長就任 平成元年11月 当社監査役就任(現任)	48
監査役	加藤 勉 (昭和15年6月6日生)	昭和46年1月 当社入社 平成4年9月 当社管理部内部監査チーム(現:内部監査室)員 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	27
計	—	—	1,087

- (注) 1 取締役 景山龍夫は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役 伴 幸雄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に平成13年4月1日より執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、常務取締役 大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。
なお、執行役員専任は8名で、担当職務は次に記載のとおりであります。

常務執行役員 佐藤 脩 関連事業本部長兼国内事業部長
常務執行役員 関元 進 中部支社長兼関連事業本部海外事業部長
常務執行役員 二木 恵 造 FM事業部長
常務執行役員 岡地 修 開発本部長
常務執行役員 北原 昭 二 研究・技術本部長
執行役員 杉山 文 廣 総務部長
執行役員 清水 薫 大型冷熱事業部長
執行役員 橋本 東海男 蘇州日空山陽機電技術有限公司総経理

- 4 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第38期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則にもとづき、第39期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第38期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第39期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松 原 武 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西倭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

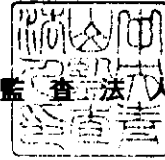
以 上

監 査 報 告 書


平成14年6月27日

日本空調サービス株式会社
代表取締役社長 松原 武 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金預金	1,365,633		957,860	
2 受取手形・完成工事 未収入金等 ※1,4	5,091,422		4,374,614	
3 有価証券	6,972		4,000	
4 未成工事支出金等	347,937		250,254	
5 繰延税金資産	73,466		130,559	
6 その他	191,576		293,316	
7 貸倒引当金	△14,693		△217,544	
流動資産合計	7,062,315	53.1	5,793,059	47.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※1	3,005,342		3,217,510	
2 土地 ※1	2,298,467		2,252,097	
3 その他	341,642		361,607	
減価償却累計額	△1,403,060		△1,511,437	
有形固定資産合計	4,242,392	31.9	4,319,778	35.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	111,129		93,041	
2 その他	24,063		24,646	
無形固定資産合計	135,193	1.0	117,687	1.0
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1	1,129,453		1,081,857	
2 繰延税金資産	489,179		761,864	
3 その他	273,880		187,638	
4 貸倒引当金	△26,390		△18,850	
投資その他の資産合計	1,866,123	14.0	2,012,510	16.4
固定資産合計	6,243,709	46.9	6,449,976	52.7
資産合計	13,306,024	100.0	12,243,035	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形・工事未払金等	3,228,104		3,051,695	
2 短期借入金 ※1	560,000		200,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	183,050		981,060	
4 未払法人税等	219,709		20,062	
5 未成工事受入金等	51,485		95,237	
6 賞与引当金	251,665		—	
7 その他	353,803		627,987	
流動負債合計	4,847,818	36.4	4,976,042	40.7
II 固定負債				
1 社債 ※1	350,000		350,000	
2 長期借入金 ※1	1,638,770		1,155,057	
3 退職給付引当金	138,076		195,417	
4 役員退職慰労引当金	1,099,024		699,745	
5 その他	—		14,260	
固定負債合計	3,225,871	24.3	2,414,480	19.7
負債合計	8,073,689	60.7	7,390,523	60.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,379	0.0	5,316	0.0
(資本の部)				
I 資本金	1,139,575	8.6	1,139,575	9.3
II 資本準備金	1,062,575	8.0	1,062,575	8.7
III 連結剰余金	3,306,938	24.8	2,879,593	23.5
IV その他有価証券評価差額金	51,725	0.4	68,767	0.6
V 為替換算調整勘定	△5,082	△0.0	5,042	0.0
	5,555,730	41.8	5,155,553	42.1
VI 自己株式	△326,775	△2.5	△308,357	△2.5
資本合計	5,228,955	39.3	4,847,195	39.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,306,024	100.0	12,243,035	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		14,447,557	100.0		14,513,427	100.0
II 売上原価		11,532,989	79.8		11,749,967	81.0
売上総利益		2,914,568	20.2		2,763,460	19.0
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1 役員報酬	278,612			224,866		
2 従業員給与手当	1,103,391			1,211,021		
3 賞与引当金繰入額	70,221			—		
4 退職給付費用	54,230			61,323		
5 役員退職慰労引当金繰入額	71,765			64,814		
6 その他	718,507	2,296,728	15.9	754,107	2,316,133	16.0
営業利益		617,839	4.3		447,326	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	4,698			1,624		
2 受取配当金	28,928			28,568		
3 技術援助収益	45,272			36,279		
4 保険収益	32,777			11,526		
5 その他	22,865	134,542	0.9	37,824	115,823	0.8
V 営業外費用						
1 支払利息	42,309			113,856		
2 貸倒引当金繰入額	26,300			—		
3 その他	3,929	72,538	0.5	6,105	119,962	0.8
経常利益		679,843	4.7		443,188	3.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	3,216			11,189		
2 固定資産売却益 ※2	18,263			10,543		
3 投資有価証券売却益	22,395	43,875	0.3	9,383	31,116	0.2
VII 特別損失						
1 子会社事業整理損 ※3	—			764,688		
2 退職給付変更時差異	60,381			60,381		
3 固定資産除却損 ※4	2,681			13,229		
4 投資有価証券評価損	—			67,348		
5 会員権評価損	9,100	72,162	0.5	—	905,648	6.1
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		651,556	4.5		△431,343	△2.9
法人税、住民税及び事業税	389,600			192,335		
過年度法人税等追徴税額	—			34,235		
法人税等調整額	△70,159	319,440	2.2	△342,063	△115,492	△0.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		359	0.0		△634	△0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		331,757	2.3		△315,216	△2.1

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		3,084,633		3,306,938
II 連結剰余金減少高				
1 株主配当金	89,452		94,128	
2 役員賞与金	20,000		18,000	
(うち監査役賞与)	(1,500)	109,452	(1,500)	112,128
III 当期純利益又は 当期純損失(△)		331,757		△315,216
IV 連結剰余金期末残高		3,306,938		2,879,593

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	651,556	△431,343
2 減価償却費	172,188	195,542
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額	22,773	195,311
4 受取利息及び受取配当金	△33,627	△30,193
5 支払利息	41,648	113,856
6 売上債権の減少・増加(△)額	△642,727	721,147
7 たな卸資産の減少・増加(△)額	△17,443	97,683
8 仕入債務の増加・減少(△)額	119,941	△178,449
9 その他流動資産の減少・増加(△)額	△7,918	△133,238
10 その他流動負債の増加・減少(△)額	82,630	104,145
11 役員賞与支払額	△20,000	△18,000
12 その他	29,146	△256,102
小計	398,169	380,359
13 利息及び配当金の受取額	32,974	31,028
14 利息の支払額	△52,476	△113,624
15 法人税等の支払額	△227,548	△426,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,119	△128,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却による収入	100,000	—
2 有形固定資産の取得による支出	△164,204	△334,867
3 有形固定資産の売却による収入	27,191	54,649
4 投資有価証券の取得による支出	△87,636	△29,280
5 投資有価証券の売却による収入	143,008	50,116
6 貸付による支出	△4,980	△3,560
7 貸付金の回収による収入	5,740	36,810
8 その他投資活動による支出	△76,994	△3,942
9 その他投資活動による収入	48,835	70,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,040	△159,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増加・減少(△)額	360,000	△360,000
2 長期借入による収入	900,000	622,050
3 長期借入金の返済による支出	△906,080	△307,752
4 社債の発行による収入	100,000	—
5 配当金の支払額	△89,452	△94,128
6 自己株式の取得による支出	△323,592	△118
7 その他	581	16,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,455	△123,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,334	4,196
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	182,199	△407,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,183,433	1,365,633
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,365,633	957,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 すべての子会社(3社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p>	<p>連結子会社数 すべての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社、株式会社日空筑波であります。</p> <p>株式会社日空筑波は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(ロ)無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>前連結会計年度まで「退職給与引当金繰入額」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、退職給付会計の導入に伴い当連結会計年度から区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「退職給与引当金繰入額」に77,643千円含まれております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常利益は14,322千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,058千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は40,491千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、期首時点において流動資産の有価証券は369,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	—————
—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">170,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,486千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,320千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	170,775千円	投資有価証券	165,780千円	建物	1,410,872千円	土地	1,186,058千円	計	2,933,486千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	113,250千円	社債	350,000千円	長期借入金	1,275,070千円	計	2,238,320千円	(株)日本空調東北	350,000千円	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,373千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,940千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">178,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">52,865千円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	129,613千円	投資有価証券	161,990千円	建物	1,328,710千円	土地	1,186,058千円	計	2,806,373千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	910,220千円	社債	350,000千円	長期借入金	763,720千円	計	2,223,940千円	(株)日本空調東北	350,000千円	受取手形割引高	178,229千円	受取手形裏書譲渡高	52,865千円
受取手形・完成工事未収入金等	170,775千円																																																
投資有価証券	165,780千円																																																
建物	1,410,872千円																																																
土地	1,186,058千円																																																
計	2,933,486千円																																																
短期借入金	500,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	113,250千円																																																
社債	350,000千円																																																
長期借入金	1,275,070千円																																																
計	2,238,320千円																																																
(株)日本空調東北	350,000千円																																																
受取手形・完成工事未収入金等	129,613千円																																																
投資有価証券	161,990千円																																																
建物	1,328,710千円																																																
土地	1,186,058千円																																																
計	2,806,373千円																																																
短期借入金	200,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	910,220千円																																																
社債	350,000千円																																																
長期借入金	763,720千円																																																
計	2,223,940千円																																																
(株)日本空調東北	350,000千円																																																
受取手形割引高	178,229千円																																																
受取手形裏書譲渡高	52,865千円																																																
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,078千円</td> </tr> </table>	受取手形	74,078千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,365千円																																												
受取手形	74,078千円																																																
受取手形	31,365千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	22,161千円	
※2	固定資産売却益の内容 建物	18,177千円	
	その他の固定資産 (車輛運搬具)	86千円	
	計	18,263千円	
			※3 子会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。
			前期損益修正損
			貸倒引当金繰入額
			営業権減損処理
			計
			764,688千円
			※4 固定資産除却損の内容
			建物
			その他の固定資産 (工具・計測器)
			その他の固定資産 (備品)
			計
			13,229千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金	1,365,633千円	現金預金
	現金及び現金同等物	1,365,633千円	現金及び現金同等物
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ33,731千円であります。		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	92,376	10,777	81,598	建物	92,376	29,252	63,123
その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887	その他 (車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446
その他 (備品)	69,648	30,978	38,669	その他 (備品)	66,570	29,776	36,793
合計	237,900	99,744	138,156	合計	211,830	98,467	113,362
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 41,776千円				1年以内 38,343千円			
1年超 96,379千円				1年超 75,019千円			
合計 138,156千円				合計 113,362千円			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 37,420千円				支払リース料 43,042千円			
減価償却費相当額 37,420千円				減価償却費相当額 43,042千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 10,800千円				1年以内 48,804千円			
1年超 36,900千円				1年超 265,090千円			
合計 47,700千円				合計 313,894千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	300,259	509,820	209,561
②債券			
社債	46,827	56,372	9,544
③その他	4,907	5,130	222
小計	351,994	571,322	219,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	372,004	286,160	△85,843
②その他	215,508	171,035	△44,472
小計	587,512	457,196	△130,316
合計	939,506	1,028,519	89,012

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,625	22,395	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	6,972	—	—	49,400
その他	—	5,130	—	—
合計	6,972	5,130	—	49,400

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	298,760	550,283	251,523
②債券	—	—	—
③その他	4,907	5,570	662
小計	303,668	555,854	252,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	329,079	231,421	△97,658
②その他	218,812	182,624	△36,187
小計	547,892	414,046	△133,845
合計	851,560	969,900	118,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,116	9,383	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	4,000	—	—	—
その他	—	5,570	—	—
合計	4,000	5,570	—	—

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67,348千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)および

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金および適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△545,355千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">118,173千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△427,182千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">241,525千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">48,672千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△136,984千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△138,076千円</td></tr> </table> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">26,483千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,008千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,231千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">60,381千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">101,641千円</td></tr> </table> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△545,355千円	② 年金資産	118,173千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△427,182千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	241,525千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異	48,672千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△136,984千円	⑧ 前払年金費用	1,092千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△138,076千円	① 勤務費用	26,483千円	② 利息費用	17,008千円	③ 期待運用収益	△2,231千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	—	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	101,641千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)	15年	⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金および適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△698,969千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">126,274千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△572,694千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">181,144千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">198,911千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△192,638千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△195,417千円</td></tr> </table> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">26,483千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,008千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,599千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">60,381千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">104,518千円</td></tr> </table> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法によりそ れぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理し ております。)</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△698,969千円	② 年金資産	126,274千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△572,694千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,144千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異	198,911千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△192,638千円	⑧ 前払年金費用	2,779千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△195,417千円	① 勤務費用	26,483千円	② 利息費用	17,008千円	③ 期待運用収益	△2,599千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,244千円	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	104,518千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法によりそ れぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理し ております。)	15年	⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年
① 退職給付債務	△545,355千円																																																																																				
② 年金資産	118,173千円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△427,182千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	241,525千円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の 差異	48,672千円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△136,984千円																																																																																				
⑧ 前払年金費用	1,092千円																																																																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△138,076千円																																																																																				
① 勤務費用	26,483千円																																																																																				
② 利息費用	17,008千円																																																																																				
③ 期待運用収益	△2,231千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	—																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—																																																																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	101,641千円																																																																																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	3.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)	15年																																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																																																				
① 退職給付債務	△698,969千円																																																																																				
② 年金資産	126,274千円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△572,694千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,144千円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の 差異	198,911千円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△192,638千円																																																																																				
⑧ 前払年金費用	2,779千円																																																																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△195,417千円																																																																																				
① 勤務費用	26,483千円																																																																																				
② 利息費用	17,008千円																																																																																				
③ 期待運用収益	△2,599千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,244千円																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—																																																																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	104,518千円																																																																																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法によりそ れぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理し ております。)	15年																																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																																																				

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(2) 厚生年金基金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <p>年金資産 1,568,771千円</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)</p> <p>退職給付費用 149,337千円</p> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産：加入人数割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	<p>(2) 厚生年金基金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <p>年金資産 1,779,292千円</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <p>退職給付費用 159,996千円</p> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産：加入人数割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	
	(単位 千円)		(単位 千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金算入限度超過額	460,381	役員退職慰労引当金算入限度超過額	293,123
賞与引当金損金算入限度超過額	51,161	賞与引当金損金算入限度超過額	87,251
退職給付引当金超過額	45,956	退職給付引当金超過額	75,368
有価証券評価損否認	4,395	会員権評価損否認	11,687
未払事業税	19,885	一括償却資産	3,342
会員権評価損否認	14,829	子会社事業整理損	474,595
一括償却資産	2,577	その他	171
新規取得土地等の損金不算入額	178	繰延税金資産合計	<u>945,540</u>
投資有価証券評価損否認	1,254		
その他	273		
繰延税金資産小計	<u>600,893</u>		
評価性引当額	<u>△960</u>		
繰延税金資産合計	<u>599,933</u>		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△37,287</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△49,572</u>
繰延税金負債合計	<u>△37,287</u>	固定資産圧縮積立金	<u>△3,543</u>
繰延税金資産の純額	<u>562,646</u>	繰延税金負債合計	<u>△53,116</u>
		繰延税金資産(負債)の純額	<u>892,423</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	73,466	流動資産—繰延税金資産	130,559
固定資産—繰延税金資産	489,179	固定資産—繰延税金資産	761,864
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
国内の法定実効税率	41.89	国内の法定実効税率	△41.89
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46
住民税均等割等	4.77	住民税均等割等	7.46
その他	1.19	修正申告による追徴税額	7.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.03</u>	その他	<u>△2.70</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△26.78</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	9,464,285	4,365,432	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	536,638	81,201	617,839	—	617,839
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,780,202	1,954,632	10,734,834	2,571,189	13,306,024
減価償却費	147,082	25,105	172,188	—	172,188
資本的支出	172,403	54,477	226,881	—	226,881

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来
の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が12,656千円、
空調設備工事業が1,666千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101		14,066,101
営業利益又は営業損失(△)	535,210	△87,883	447,326	—	447,326
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,438,247	1,566,107	10,004,355	2,238,679	12,243,035
減価償却費	148,751	38,791	187,542	—	187,542
資本的支出	94,150	242,362	336,513	—	336,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	13,690,811	138,906	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	617,758	81	617,839	—	617,839
II 資産	10,653,917	80,917	10,734,834	2,571,189	13,306,024

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,322千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101	—	14,066,101
営業利益又は営業損失(△)	457,296	△9,969	447,326	—	447,326
II 資産	9,874,999	129,356	10,004,355	2,238,679	12,243,035

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)および

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社企業グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	林 弘二	—	—	日本空調 サービス(株)代 表取締役	(被所有) 直接 7.8%	—	—	株式の 購入	31,464	—	—

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

株式の購入につきましては、発行会社から提示された価格にもとづき、交渉により決定しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	555円51銭	1株当たり純資産額	513円33銭
1株当たり当期純利益	34円60銭	1株当たり当期純損失	33円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本空調サービス㈱	第4回物上担保附社債	平成11年3月30日	150,000	150,000	年1.7%	あり	平成16年3月26日	
日本空調サービス㈱	第5回物上担保附社債	平成11年8月27日	100,000	100,000	年2.0%	あり	平成16年8月27日	
日本空調サービス㈱	第6回物上担保附社債	平成12年4月28日	100,000	100,000	年1.82%	あり	平成17年4月28日	
合計	—	—	350,000	350,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	150,000	100,000	100,000	—

b 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	560,000	200,000	1.38%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,050	981,060	1.50	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,638,770	1,155,057	1.56	平成15年~18年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	2,381,820	2,336,117	—	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	656,750	133,450	55,520	309,337
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

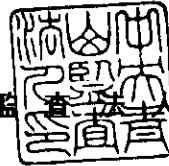
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松 原 武 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西係夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

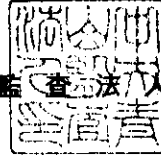
以 上

監 査 報 告 書


平成14年6月27日

日本空調サービス株式会社
代表取締役社長 松原 武 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第38期 平成13年3月31日現在		第39期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金預金	1,158,925		877,761	
2 受取手形 ※1, 2, 5	535,487		523,309	
3 売掛金	2,528,572		2,751,056	
4 完成工事未収入金	977,627		699,067	
5 有価証券	6,972		—	
6 自己株式	16,841		—	
7 未成工事支出金	283,735		242,234	
8 材料貯蔵品	9,153		5,958	
9 未収入金 ※2	97,807		88,284	
10 関係会社短期貸付金	465,893		—	
11 繰延税金資産	74,114		131,236	
12 その他	133,938		135,768	
13 貸倒引当金	△13,260		△9,680	
流動資産合計	6,275,809	49.0	5,444,997	46.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※1	2,992,433		3,023,666	
減価償却累計額	1,174,883	1,817,549	1,246,996	1,776,670
2 車輻運搬具	14,023		14,023	
減価償却累計額	12,102	1,921	12,635	1,388
3 工具・計測器	135,470		140,031	
減価償却累計額	111,407	24,062	120,344	19,687
4 備品	127,242		120,769	
減価償却累計額	96,193	31,049	98,197	22,571
5 土地 ※1		2,298,467		2,252,097
6 建設仮勘定		18,498		—
有形固定資産合計		4,191,549		4,072,414
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア		111,129		93,041
2 電話加入権		19,846		19,700
無形固定資産合計		130,976		112,742
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1		1,125,453		1,081,857
2 自己株式 ※6		309,933		—
3 関係会社株式		60,000		40,000
4 出資金		6,610		1,610
5 関係会社出資金		31,478		31,478
6 関係会社長期貸付金		—		1,027,956
7 従業員長期貸付金		30,945		27,695
8 長期前払費用		4,661		3,274
9 保証金		51,099		49,868
10 保険積立金		37,978		3,396
11 繰延税金資産		489,179		761,864
12 その他		103,055		57,055
13 貸倒引当金		△26,390		△1,046,806
投資その他の資産合計		2,224,005	17.3	2,039,250
固定資産合計		6,546,530	51.0	6,224,406
資産合計		12,822,339	100.0	11,669,403

(単位 千円)

科目	第38期 平成13年3月31日現在		第39期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	1,142,457		1,289,275	
2 買掛金 ※2	914,932		918,795	
3 工事未払金	582,239		398,518	
4 短期借入金 ※1	500,000		200,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	183,050		931,150	
6 未払金	87,205		31,377	
7 未払法人税等	212,806		18,077	
8 未払消費税等	59,466		96,099	
9 未払費用	110,034		456,012	
10 前受金	26,256		22,644	
11 未成工事受入金	50,473		68,959	
12 預り金	24,609		20,670	
13 賞与引当金	245,500		—	
14 債務保証損失引当金	—		105,000	
流動負債合計	4,139,032	32.3	4,556,580	39.0
II 固定負債				
1 社債 ※1	350,000		350,000	
2 長期借入金 ※1	1,538,770		1,006,490	
3 退職給付引当金	138,076		195,417	
4 役員退職慰労引当金	1,099,024		699,745	
固定負債合計	3,125,871	24.4	2,251,653	19.3
負債合計	7,264,904	56.7	6,808,234	58.3
(資本の部)				
I 資本金 ※3	1,139,575	8.8	1,139,575	9.8
II 資本準備金	1,062,575	8.3	1,062,575	9.1
III 利益準備金	110,400	0.9	122,400	1.0
IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1 配当平均積立金	60,000		60,000	
2 技術開発積立金	200,000		200,000	
3 別途積立金	2,458,795		2,658,795	
(2) 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)				
その他剰余金合計	474,364		△142,584	
	3,193,159	24.9	2,776,210	23.8
V その他有価証券評価差額金	51,725	0.4	68,767	0.6
VI 自己株式	—	—	△308,357	△2.6
資本合計	5,557,434	43.3	4,861,169	41.7
負債資本合計	12,822,339	100.0	11,669,403	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科目	第38期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1 メンテナンスサービス等 売上高 ※1	—			10,710,975		
2 役務提供等売上高	9,861,935			—		
3 完成工事高 ※1	3,304,405	13,166,341	100.0	3,095,365	13,806,340	100.0
II 売上原価						
1 メンテナンスサービス等 売上原価 ※1	—			8,235,647		
2 役務提供等売上原価 ※1	7,513,825			—		
3 完成工事原価	2,870,332	10,384,158	78.9	2,627,755	10,863,402	78.7
売上総利益						
メンテナンスサービス 等売上総利益	—			2,475,327		
役務提供等売上総利益	2,348,109			—		
完成工事総利益	434,073	2,782,183	21.1	467,609	2,942,937	21.3
III 販売費及び一般管理費 ※2						
1 役員報酬	273,012			182,561		
2 従業員給与手当	1,041,904			1,157,614		
3 賞与引当金繰入額	69,851			—		
4 退職給付費用	54,230			58,893		
5 役員退職慰労引当金 繰入額	71,765			64,814		
6 減価償却費	102,651			100,147		
7 その他	571,147	2,184,564	16.6	592,794	2,156,826	15.6
営業利益		597,619	4.5		786,111	5.7
IV 営業外収益						
1 受取利息 ※1	10,562			7,588		
2 受取配当金	28,928			28,568		
3 技術援助収益	45,272			36,279		
4 保険収益	32,777			11,526		
5 仕入割引	1,321			2,616		
6 その他 ※1	16,122	134,984	1.0	22,706	109,285	0.8
V 営業外費用						
1 支払利息	37,371			32,965		
2 社債利息	4,010			6,370		
3 貸倒引当金繰入額	26,300			—		
4 その他	3,864	71,546	0.5	6,105	45,440	0.3
経常利益		661,056	5.0		849,956	6.2

科目	第38期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益	1,670			11,120		
2 固定資産売却益 ※3	18,263			10,543		
3 投資有価証券売却益	22,395	42,329	0.3	9,383	31,047	0.2
VII 特別損失						
1 退職給付変更時差異	60,381			60,381		
2 固定資産除却損 ※4	2,681			13,229		
3 子会社事業整理損 ※5	—			1,182,956		
4 投資有価証券評価損	—			67,348		
5 会員権評価損	9,100	72,162	0.5	—	1,323,916	9.6
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)		631,223	4.8		△442,912	△3.2
法人税、住民税 及び事業税	382,000			192,000		
法人税等調整額	△70,807	311,192	2.4	△342,092	△150,092	△1.1
当期純利益又は 当期純損失(△)		320,030	2.4		△292,820	△2.1
前期繰越利益		154,333			150,235	
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)		474,364			△142,584	

メンテナンスサービス等売上原価明細書

(単位 千円)

科目	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	966,506	12.8	1,005,834	12.2
II 労務費	35,504	0.5	3,354	0.0
III 外注費	3,208,912	42.7	3,515,529	42.7
IV 経費 (うち人件費)	3,302,902 (2,748,104)	44.0 (36.6)	3,710,929 (3,166,109)	45.1 (38.4)
合計	7,513,825	100.0	8,235,647	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科目	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	491,369	17.1	510,566	19.4
II 外注費	1,874,914	65.3	1,643,913	62.6
III 経費 (うち人件費)	504,048 (368,346)	17.6 (12.8)	473,275 (375,516)	18.0 (14.3)
合計	2,870,332	100.0	2,627,755	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第38期 平成13年6月28日		第39期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		474,364		△142,584
II 任意積立金取崩額				
1 配当平均積立金取崩額	—		60,000	
2 別途積立金取崩額	—	—	300,000	360,000
III 利益処分額		474,364		217,415
1 利益準備金	12,000		—	
2 株主配当金 (1株につき)	94,128 (普通配当10円)		94,426 (普通配当10円)	
3 役員賞与金 (うち監査役分)	18,000 (1,500)		— (—)	
4 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	—		4,916	
(2) 別途積立金	200,000	324,128	—	99,342
IV 次期繰越利益		150,235		118,072

重要な会計方針

項目	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償債権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1 前期まで「退職給与引当金繰入額」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、退職給付会計の導入に伴い当期から区分掲記しました。 なお、前期は「退職給与引当金繰入額」に77,643千円含まれております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「退職金」(当期5,232千円)、「福利厚生費」(同62,986千円)、「修繕維持費」(同7,827千円)、「事務用品費」(同61,027千円)、「通信交通費」(同102,792千円)、「車輛経費」(同28,349千円)、「光熱費」(同14,280千円)、「広告宣伝費」(同14,238千円)、「交際費」(同29,114千円)、「寄付金」(同2,766千円)「手数料」(同85,816千円)、「地代家賃」(同22,591千円)、「租税公課」(同42,659千円)、「保険料」(同34,711千円)は、販売費及び一般管理費総額の100分の5未満であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 前期の「役務提供等売上高」、「役務提供等売上原価」および「役務提供等売上総利益」は、当社の実態をより正確に表すため「メンテナンスサービス等売上高」、「メンテナンスサービス等売上原価」および「メンテナンスサービス等売上総利益」に科目名称を変更しております。</p>

(追加情報)

第38期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常利益は14,322千円増加し、税引前当期純利益は46,058千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,300千円減少し、税引前当期純利益は40,191千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は366,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 平成13年3月31日現在	第39期 平成14年3月31日現在																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,486千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">113,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,320千円</td> </tr> </table>	受取手形	170,775千円	投資有価証券	165,780千円	建物	1,410,872千円	土地	1,186,058千円	計	2,933,486千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定	113,250千円	長期借入金	350,000千円	社債	350,000千円	長期借入金	1,275,070千円	計	2,238,320千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,373千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">910,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,940千円</td> </tr> </table>	受取手形	129,613千円	投資有価証券	161,990千円	建物	1,328,710千円	土地	1,186,058千円	計	2,806,373千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定	910,220千円	長期借入金	350,000千円	社債	350,000千円	長期借入金	763,720千円	計	2,223,940千円
受取手形	170,775千円																																												
投資有価証券	165,780千円																																												
建物	1,410,872千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,933,486千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
一年以内返済予定	113,250千円																																												
長期借入金	350,000千円																																												
社債	350,000千円																																												
長期借入金	1,275,070千円																																												
計	2,238,320千円																																												
受取手形	129,613千円																																												
投資有価証券	161,990千円																																												
建物	1,328,710千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,806,373千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
一年以内返済予定	910,220千円																																												
長期借入金	350,000千円																																												
社債	350,000千円																																												
長期借入金	763,720千円																																												
計	2,223,940千円																																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,282千円	未収入金	49,676千円	買掛金	12,957千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,130千円</td> </tr> </table>	受取手形	567千円	未収入金	34,373千円	買掛金	21,130千円																																
受取手形	3,282千円																																												
未収入金	49,676千円																																												
買掛金	12,957千円																																												
受取手形	567千円																																												
未収入金	34,373千円																																												
買掛金	21,130千円																																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 9,946千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 9,946千株</p>																																												
<p>4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)日本空調東北 350,000千円</p>	<p>4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)スポーツシステムジャパン 74,000千円 (株)日本空調東北 350,000千円</p>																																												
<p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37,328千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,365千円</p>																																												
<p>※6 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他剰余金」(法定準備金以外)のうち309,933千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																													

(損益計算書関係)

第38期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事高 4,700千円 役務提供等売上原価 149,322千円 受取利息 5,990千円 その他(営業外収益) 635千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 メンテナンスサービス等 18,000千円 売上高 完成工事高 1,200千円 メンテナンスサービス等 217,687千円 売上原価 受取利息 6,208千円 その他(営業外収益) 1,109千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,161千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,513千円 であります。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 18,177千円 車輻運搬具 86千円 計 18,263千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 10,543千円 計 10,543千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 工具・計測器 15千円 備品 2,666千円 計 2,681千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 12,576千円 工具・計測器 38千円 備品 613千円 計 13,229千円
	※5 子会社事業整理損の内訳は次のとおりでありま す。 貸倒引当金繰入額 1,027,956千円 関係会社株式評価損 50,000千円 債務保証損失引当金繰入額 105,000千円 計 1,182,956千円

(リース取引関係)

第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	千円 68,742	千円 54,930	千円 13,811	車輛運搬具	千円 45,750	千円 34,953	千円 10,796
備品	69,648	30,978	38,669	備品	66,570	29,776	36,793
合計	138,390	85,908	52,481	合計	112,320	64,730	47,590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,874千円	1年内			18,441千円
1年超			30,606千円	1年超			29,148千円
合計			52,481千円	合計			47,590千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,216千円	支払リース料			23,140千円
減価償却費相当額			25,216千円	減価償却費相当額			23,140千円
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております				同左			

(有価証券関係)

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)および当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 平成13年3月31日現在		第39期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金算入限度超過額 460,381		役員退職慰労引当金算入限度超過額 293,123
	賞与引当金損金算入限度超過額 50,201		賞与引当金損金算入限度超過額 87,251
	退職給付引当金超過額 45,956		退職給付引当金超過額 75,368
	有価証券評価損否認 4,395		会員権評価損否認 11,687
	未払事業税 19,885		一括償却資産 3,342
	会員権評価損否認 14,829		貸付金引当否認 430,611
	一括償却資産 2,577		債務保証引当否認 43,984
	新規取得土地等の損金不算入額 178		その他 848
	投資有価証券評価損否認 1,254		繰延税金資産合計 946,217
	その他 921		
	繰延税金資産合計 600,581		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △37,287		その他有価証券評価差額金 △49,572
	繰延税金負債合計 △37,287		固定資産圧縮損容認 △3,543
	繰延税金資産(負債)の純額 563,294		繰延税金負債合計 △53,116
	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額 893,100
	流動資産…繰延税金資産 74,114		(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定資産…繰延税金資産 489,179		流動資産…繰延税金資産 131,236
			固定資産…繰延税金資産 761,864
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
	法定実効税率 41.89		法定実効税率 △41.89
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.92		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.42
	住民税均等割等 4.89		住民税均等割等 7.03
	その他 1.47		その他 △0.52
	税効果適用後の法人税等の負担率 49.30		税効果適用後の法人税等の負担率 △33.89

(1株当たり情報)

第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	558円76銭	1株当たり純資産額	514円81銭
1株当たり当期純利益	32円18銭	1株当たり当期純損失	31円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、自己株式を控除して計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 株、口、千円)

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			ダイキン工業(株)	151,431	343,748
			ダイダン(株)	403,334	188,760
			株三菱東京フィナンシャル・グループ	116	92,101
			住友商事(株)	69,593	49,202
			株愛知銀行	4,847	34,704
			日本設備工業(株)	18,400	31,464
			日本空調システム(株)	22,000	28,419
			株UFJホールディングス	89	27,199
			株日本空調三重	10,500	13,391
			株大気社	14,994	11,200
			その他33銘柄	185,095	73,469
			計	880,399	893,661
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額		
	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル投信(株) アライアンス・グローバル・ハイ・ インカム・オープン	112,627,245	98,943		
	証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス投信(株) バラエティーオープン	94,393,980	80,131		
	証券投資信託受益証券(2銘柄)	4,700,360	9,121		
	計	—	188,195		
投資有価証券合計			—	1,081,857	

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,992,433	83,531	52,298	3,023,666	1,246,996	115,557	1,776,670	
	車輛運搬具	14,023	—	—	14,023	12,635	533	1,388	
	工具・計測器	135,470	5,340	779	140,031	120,344	9,676	19,687	
	備品	127,242	1,467	7,941	120,769	98,197	7,873	22,571	
	土地	2,298,467	—	46,370	2,252,097	—	—	2,252,097	
	建設仮勘定	18,498	74,608	93,106	—	—	—	—	
	計	5,586,136	164,947	200,495	5,550,588	1,478,174	133,640	4,072,414	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	137,410	9,437	3,429	143,418	50,377	27,501	93,041	
	電話加入権	19,846	72	218	19,700	—	—	19,700	
	計	157,256	9,509	3,647	163,119	50,377	27,501	112,742	—
長期前払費用	14,953	1,131	1,660	14,424	11,150	2,146	3,274		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 三河支店新社屋 74,584千円

c 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,139,575	—	—	1,139,575	—
うち既発行株式	普通株式	(9,946,000株) 1,139,575	(一株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	注1
	計	(9,946,000株) 1,139,575	(一株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,062,575	—	—	1,062,575	—
	計	1,062,575	—	—	1,062,575	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	110,400	12,000	—	122,400	注2
	(任意積立金)					
	配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
	技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
	別途積立金	2,458,795	200,000	—	2,658,795	注2
計	2,829,195	212,000	—	3,041,195	—	

- (注) 1 当期末における自己株式数は503,360株であります。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	39,650	1,056,486	26,300	13,350	1,056,486	注1
賞与引当金	245,500	—	245,500	—	—	注2
債務保証損失引当金	—	105,000	—	—	105,000	
役員退職慰労引当金	1,099,024	64,814	464,093	—	699,745	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
2 賞与引当金は当期より未払費用に含めて表示しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

現金	5,423千円
預金	
当座預金	670,431
普通預金	55,711
通知預金	0
定期預金	140,600
別段預金	5,594
計	877,761

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダン株式会社	191,050
ヤマトエスロン株式会社	44,188
株式会社大気社	42,402
東洋熱工業株式会社	22,032
東芝空調株式会社	18,663
その他	204,973
計	523,309

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成14年 3月31日	31,365
平成14年 4月	136,146
平成14年 5月	136,238
平成14年 6月	102,043
平成14年 7月	70,998
平成14年 8月	25,790
平成14年 9月以降	20,727
計	523,309

(ハ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額	相手先	金額
三菱重工業株式会社	380,447	ダイダン株式会社	237,348
ダイダン株式会社	131,464	株式会社小川建設	102,228
キャノン化成株式会社	76,262	大進工事工業株式会社	98,280
防衛庁管理局	66,675	三建設備工業株式会社	30,187
国立がんセンター中央病院	64,226	聖マリアンナ医科大学病院	29,274
その他	2,031,979	その他	201,749
計	2,751,056	計	699,067

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計上期別	売掛金	完成工事未収入金
平成14年3月計上額	2,702,593	698,615
平成13年3月以前計上額	48,462	451
計	2,751,056	699,067

(ニ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
283,735	2,586,254	2,627,755	242,234

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	25,460千円
外注費	128,081
経費	88,692
計	242,234

(ホ) 材料貯蔵品

冷媒ガス	2,050千円
Vベルト	835
その他	3,072
計	5,958

(ヘ) 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

区分	金額
㈱スポーツシステムジャパン	1,027,956

b 負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ユアサ商事株式会社	134,602
創和エンジニアリング株式会社	48,000
山武ビルシステム株式会社	37,093
株式会社斉藤管工	35,902
株式会社カケン	31,373
その他	1,002,304
計	1,289,275

(b)決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成14年4月	225,770
平成14年5月	295,354
平成14年6月	292,176
平成14年7月	190,658
平成14年8月以降	285,316
計	1,289,275

(ロ)買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
三洋電機空調株式会社	58,217	大進工事工業株式会社	78,435
ジョンソンコントロールズ株式会社	45,445	ダイダン株式会社	47,407
山武ビルシステム株式会社	41,201	創和エンジニアリング株式会社	35,731
荏原テクノサーブ株式会社	28,550	ユアサ商事株式会社	18,433
日空ビジネスサービス株式会社	20,673	朝日機器株式会社	14,718
その他	724,706	その他	203,793
計	918,795	計	398,518

(ハ)一年以内返済予定長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
(株)東京三菱銀行	700,000
三菱信託銀行(株)	100,000
(株)愛知銀行	58,110
(株)UFJ銀行	53,040
朝日生命保険(株)	20,000
計	931,150

(ニ)前受金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	役務提供等売上高への振替額	期末残高
26,256	22,644	26,256	22,644

(ホ)未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
50,473	68,959	50,473	68,959

(ヘ)長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
(株)東京三菱銀行	300,000
(株)UFJ銀行	460,800
(株)愛知銀行	105,690
(株)三井住友銀行	100,000
朝日生命保険(株)	40,000
計	1,006,490

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成13年4月6日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第38期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (2)の有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成13年7月9日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成13年7月9日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第39期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の規定(提出
会社の代表取締役の異動があった
場合)に基づき提出しております。 | 平成14年6月3日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。